

様式第1号（第4条関係）
（あて先） 下関市長

年 月 日

空き物件活用ビジネス支援事業参加申込書

1 参加者の概要

ふりがな

名称及び
代表者名又は
氏名

生年月日
/設立年
月日

年 月 日

住 所

空き物件の
所在地

店舗屋号

連絡先
in 携帯
e-mail

開業する業種

開業時期

現在(直前)の
職

事業経験の有無

あり・なし

経験がない場合、これまでの経歴で活かせることを記載

新規創業者に
該当・非該当

該 当 ・ 非 該 当

※新規創業者…新たに事業を開始する個人及び法人又は創業から5年以内の個人及び法人
(産業競争力強化法第2条第29項に規定する中小企業者)

商店街等組織の
確認書

該 当 ・ 非 該 当

※商店街等組織の確認書を受けたもの

特定創業支援
等事業修了者

該 当 ・ 非 該 当

※特定創業支援等事業修了者…特定創業支援事業を修了したことを証する書類の交付を受けたもの

写真を貼る位置

- 縦 36～40mm
- 横 24～30mm
- 本人半身像から上
- 裏面に氏名記入

2 開業の動機（開業の目的、動機を記載）

.....

.....

.....

3 経営者の略歴（勤務先名だけでなく、担当業務や役職、身につけた技能等についても記載）

年 月 内 容

年 月 内 容

年 月 内 容

取得資格 特になし 有 (番号等)

知的財産権等 特になし 有 (申請中 登録済)

4 開業に関する準備（該当する項目に✓を付ける。1,2,3については詳細な資料を添付）

- 事業計画書を作成済
- 事業開始に関する相見積を徴取済
- 開業までのスケジュールを作成済
- 事業の採算性について検討済
- 事業の継続性について検討済
- 雇用の確保、従業員教育について検討済

5 地域との連携・にぎわいあるまちづくりへの貢献期待性

※管理者は別途、地域活性化に関する事業計画（任意様式）を提出のこと

地域との 関係

地域貢献の
具体的内容

地域課題への
取組

その他

6 取扱商品・サービス

取扱商品・サービスの 内 容	①	(売上構成比 %)
	②	(売上構成比 %)
	③	(売上構成比 %)

セ ー ル ス
ポ イ ン ト
(店舗のこだわり)

販売ターゲット
・ 売上拡大
の 方 法

業 界 の 事 情
物 件 の 選 択 理 由

7 従業員

今回の事業で新たに
雇用予定の人員

人 (うち確保済)

人 (うち家族従業員)

人

8 必要な資金と調達方法（計画）

必要な資金	見積先	金額	調達の方法	金額
設備資金 (内訳) ・ ・ ・		万円	自己資金	万円
			親	万円
運転資金 (内訳) ・ ・ ・		万円	金融機関等からの借入 (内訳・返済方法)	万円
合計		万円	合計	万円

9 事業の見通し（月平均）

	開業当初	1年後又は軌道に乗った後	売上高、売上原価（仕入高）、経費を計算された根拠を記入
売上高 ①	万円	万円	
売上原価（仕入高） ②	万円	万円	
人件費（注）	万円	万円	
家賃	万円	万円	
支払利息	万円	万円	
その他	万円	万円	
合計 ③	万円	万円	
利益 ① - ② - ③	万円	万円	

(注)個人営業の場合、事業主分は含まない

10 自由記入（自由にアピール）

.....

11 参加申込に関する注意事項（以下の事項に同意の上申込みをしてください。）

- 本事業は、審査会を実施し参加申込書、その他提出書類及び面接内容の評価点数により補助予定者を決定します。（必ず、補助が受けられるものではありません。）
- 審査会に必要な書類は審査会の10日前までに提出してください。
- 事前に事業着手された方は補助の対象外となります。
- 審査内容については回答できません。
- 開業から1年経過後に別紙、経営状況報告書を提出していただきます。